

第 3 6 期

決 算 公 告

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

日鐵住金建材株式会社

貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	55,240	流動負債	20,716
現金及び預金	251	支払手形	1,947
預け金	13,358	買掛金	14,466
受取手形	1,326	リース債務	182
売掛金	24,424	未払金	263
リース投資資産	9	未払法人税等	1,017
製品	4,733	未払費用	2,497
半製品	1,104	預り金	340
仕掛品	466	その他の流動負債	1
原材料	5,021		
貯蔵品	1,538	固定負債	1,797
繰延税金資産	722	長期リース債務	316
その他の流動資産	2,283	役員退職慰労引当金	213
		退職給付引当金	284
固定資産	19,650	繰延税金負債	855
		その他固定負債	128
有形固定資産	14,212	負債合計	22,514
建物	6,457		
構築物	373	(純資産の部)	
機械及び装置	4,060	株主資本	52,144
車輛及び運搬具	7	資本金	5,912
工具器具及び備品	182	資本剰余金	6,163
土地	2,695	資本準備金	6,163
リース資産	432	利益剰余金	40,068
建設仮勘定	2	その他利益剰余金	40,068
無形固定資産	2,468	固定資産圧縮積立金	1,563
のれん	2,425	固定資産圧縮特別勘定	133
リース資産	42	別途積立金	33,000
その他の無形固定資産	1	繰越利益剰余金	5,371
投資その他の資産	2,969	評価・換算差額等	231
投資有価証券	1,012	その他有価証券評価差額金	231
関係会社株	610		
関係会社出資金	490	純資産合計	52,376
長期前払費用	11		
リース投資資産	167	負債及び純資産合計	74,891
差入保証金	408		
その他の投資	386		
貸倒引当金	-119		
資産合計	74,891		

損 益 計 算 書

平成20年4月 1日から

平成21年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		96,962
売 上 原 価		76,790
売 上 総 利 益		20,171
販売費及び一般管理費		13,935
営 業 利 益		6,236
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	135	
雑 収 益	260	396
営 業 外 費 用		
雑 損 失	72	72
経 常 利 益		6,559
特 別 利 益		
固定資産売却益	1,331	
		1,331
特 別 損 失		
投資有価証券等評価損	48	
投資有価証券売却損	0	
		49
税 引 前 当 期 純 利 益		7,842
法人税・住民税及び事業税	2,703	
法人税等調整額	470	3,173
当 期 純 利 益		4,669

株主資本等変動計算書（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計	評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	固定資産 圧縮積立金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮特別勘定	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
前期末残高	5,912	6,163	1,289		29,000	5,727	36,016	48,093	619	48,713
当期変動額										
剰余金の配当						△617	△617	△617		△617
別途積立金の積立					4,000	△4,000	—	—		—
圧縮積立金の積立			501			△501	—	—		—
圧縮積立金の取崩			△228			228	—	—		—
圧縮特別勘定の積立				133		△133	—	—		—
当期純利益						4,669	4,669	4,669		4,669
純資産に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減									△388	△388
当期変動額合計	—	—	273	133	4,000	△355	4,051	4,051	△388	3,663
当期末残高	5,912	6,163	1,563	133	33,000	5,371	40,068	52,144	231	52,376

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法の原価法
- ・ その他有価証券
 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの…………… 移動平均法の原価法

(2) 棚卸資産

- ・ 製品、半製品及び原材料…………… 総平均法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 仕掛品…………… 総平均法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 貯蔵品…………… 先入先出法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	15～47 年
機械及び装置	7～15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

のれん	5 年
-----	-----

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により償却している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 会計方針の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。

この変更による損益に与える影響は軽微である。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が改正され、平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る計算書類に適用されることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用している。

この変更による損益に与える影響は軽微である。

6. 追加情報

(1) 有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、有形固定資産の耐用年数を変更している。

この変更に伴い、従来の方法に比し当事業年度の減価償却費は141百万円増加し、売上総利益は131百万円、営業利益は135百万円、経常利益及び税引前当期純利益は141百万円、それぞれ減少している。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,094百万円
2. 偶発債務	
① 保証債務	
従業員	104百万円
(株)ニッケンサービスの買掛債務に対し、保証を行っている。	
(株)ニッケンサービス	123百万円
② 受取手形裏書譲渡分残高	26百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,115百万円
長期金銭債権	14百万円
短期金銭債務	2,301百万円
長期金銭債務	340百万円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	4,711百万円
仕入高	11,429百万円

営業取引以外の取引による取引高	
資産譲渡等に伴う収入額	1,946百万円
資産譲受等に伴う支出額	879百万円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式数 (株)	61,765,000	—	—	61,765,000

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成20年6月26日開催の第35回定時株主総会決議による配当に関する事項

①配当金の総額	617百万円
②1株あたり配当額	10円
③基準日	平成20年3月31日
④効力発生日	平成20年6月27日

Ⅴ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与損金不算入額、減価償却限度超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金である。

Ⅵ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

							(百万円)
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日本製鐵(株)	被所有 直接 85%	当事者製品の購入	材料の購入 (注1)	5,093	買掛金	1,249
			不動産賃借	不動産賃借 (注2)	526	未払費用	22
			当社製品の販売	製品の販売 (注3)	1,948	売掛金	140
主要株主	住友金属工業(株)	被所有 直接 15%	不動産賃借	不動産賃借 (注2)	127	前払費用	10
			当社製品の販売	製品の販売 (注3)	31	売掛金	7

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

(注2) 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定している。

(注3) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

2. 子会社及び関連会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ニッケンフェンス アンドメタル	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売 (注 1)	1,135	売掛金	721
	㈱ニッケン ビルド	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売 (注 1)	584	売掛金	186
			当事者製品の購入	製品の購入 (注 3)	305	買掛金	57
	㈱ニッケン サービス	所有 直接 100%	請負作業契約	用役の購入 (注 4)	463	未払費用	46
			当事者製品の購入	製品の購入	751	買掛金	333
				材料の分譲 (注 3)	229	未収金	81
			リース契約	リース料他 (注 5)	165	リース債務	123
	資金の援助	資金の貸付	280	長期リース債務	292		
		資金の回収 (注 2)	160	短期貸付金	120		
	㈱宝永工機	所有 直接 96%	当社製品の委託加工	製品の購入	2,382	買掛金	267
材料の分譲 (注 6)				741	受取手形	50	
当社製品の輸送			用役の購入 (注 2)	101	未収金	172	
			資金の援助	資金の貸付	305	未払費用	21
資金の回収 (注 2)	資金の貸付	216	短期貸付金	745			
	資金の回収 (注 2)						
鴨川工業㈱	所有 直接 100%	当社製品の委託加工	製品の購入	203	買掛金	5	
			原料の分譲 (注 6)	13			
		資金の援助	資金の貸付	—	短期貸付金	75	
資金の回収 (注 2)	資金の回収	20					
富岳物産㈱	所有 直接 61% 間接 37%	当社製品の販売	製品の販売 (注 7)	1,011	売掛金	361	
			当事者製品の購入	材料の購入	624	買掛金	11
		資金の援助	材料の分譲 (注 3)	421	未収金	254	
			設備の購入 (注 7)	370	未払金	8	
		資金の貸付	資金の貸付	70	短期貸付金	—	
			資金の回収 (注 2)	70			
住金建材総合 サービス㈱	所有 直接 100%	請負作業契約	用役の購入 (注 4)	223	未払費用	—	

注) ㈱ニッケンサービスは、H21.1月に住金建材総合サービス㈱を吸収合併している。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定している。

(注2) 資金の貸付に関しては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(注3) 製品の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

- (注4) 用役の購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。
(注5) リース料については、提示された見積により、交渉の上価格を決定している。
(注6) 委託加工先の製品購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。
(注7) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

3. 兄弟会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	東京エコン 建鉄(株)	所有 直接 10%	当社製品の委託加工	製品の購入 (注1)	251	買掛金	112
	大阪製鐵(株)		当社製品の委託加工	製品の購入 (注1)	510	買掛金	110
	新日鉄リユ- ションズ(株)		当社システムの開発・ 保守	用役の購入 (注2)	522	未払費用	85
	日鐵物流(株)		当社製品の輸送 請負作業契約	用役の購入 (注2)	1,698	買掛金 未払費用	265 117
	日鉄住金鋼板 (株)		当事者製品の購入	材料の購入 (注3)	882	買掛金	99
	(株)新日鉄都 市開発		不動産関連の取引	土地の売却 (注4)	1,375		
	ニッテツファイナ ンス(株)		資金取引	CMS 受取利息	(注5) 74	預け金	13,358
	日鉄鋼管(株)		不動産関連の取引	建物の売却	131	リース投資資産	125

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 委託加工先の製品購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。
(注2) 用役の購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。
(注3) 材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
(注4) 土地の売却については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
(注5) 当社はニッテツファイナンス株式会社と「プーリングによる資金取引に関する覚書」を取交しており、新日鐵グループ会社相互の余剰資金の融通のしくみであるCMS（キャッシュマネジメントシステム）を利用している。そのため、当社のニッテツファイナンス株式会社に対する預け金の残高は日々変動している。

4. 親会社情報

新日本製鐵株式会社（東京、大阪、名古屋、札幌、福岡 証券取引所に上場）

VII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 847円99銭
1株当たり当期純利益 75円59銭